

事業承継に伴う準備金の引継ぎ

資料①: 相続人が事業を開始した事実の確認(準備金積立て)

資料②: 相続人が事業を開始した事実の確認(農用地等の取得)

資料③: 遺産分割協議書等により、各種農業用資産が承継者に相続されていること等の確認

資料① (相続人が事業を開始した事実の確認)

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 (印)

(印)

租税特別措置法 { } 第24条の2第1項 (個人)
第61条の2第1項 (法人)
第68条の64第1項 (連結親法人等) に規定する農業経営基盤強化準備金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 認定計画又は認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額 円

※証明書番号
※証明年月日

相続人の個人事業の開業届出書の写し

1 0 4 0

税務署受付印

個人事業の開業届出書

納税地	住所・居所・事業所等 (該当するものを○で囲んでください。)		
	(電話番号 - -)		
上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。		
	(電話番号 - -)		
氏名	生年月日	大正	昭和
		年	年
		月	月
		日	日
職業	シロガネ	号	

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

届出の区分	開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。)		
	住所 _____ 氏名 _____		
	事務所・事業所の (新設・増設・移転・廃止)		
	廃業 (事由)		
	(事業の引継ぎ (譲渡) による場合は、引き継いだ (譲渡した) 先の住所・氏名を書いてください。)		
	住所 _____ 氏名 _____		
開業日	開業や事務所・事業所の増設等のあった日	平成	年
		月	日
事業所等を 増設、移転、 廃止した場合	増設、移転後の所在地	(電話番号)	
	移転・廃止前の所在地		
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	
	法人納税地	設立登記	平成 年 月 日
開業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	有・無	
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	有・無	
事業の概要	[できるだけ具体的に書いてください。]		
給与等の支払の状況	区分	従事員数	給与の定め方
	専従者	人	
	使用人		
	計		
源泉所得税の納期の承認に関する申請書の提出の有無	有・無		

関与税理士	税務署 整理番号	課税部門	A	B	C	D	E
(電話番号 - -)							
		課税届送付	通達日付印の年月日		確認印		
			年 月 日				

資料② (相続人が事業を開始した事実の確認)

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
 屋号又は法人名
 氏名又は代表者氏名 (印)

第24条の3第1項(個人)
 第61条の3第1項(法人)
 第68条の65第1項(連結親法人等)

租税特別措置法に規定する農用地等を取
 取した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額
 が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取
 得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金
 として積み立てられなかった金額 円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	取得等年月日	農用地等の取得額
1			円
2			円
3			円

※証明書番号
 ※証明年月日

同一人である
 ことを確認

相続人の個人事業の開業届出書の写し

1 0 4 0

税務署受付印

個人事業の開業届出書

納税地	住所・居所・事業所等(該当するものを○で囲んでください。)		
	(電話番号 - - -)		
上記以外の 住所・事業所等	納税地以外に住所・事業所等がある場合は書いてください。		
	(電話番号 - - -)		
氏名	生年月日	大正昭和 平成 年 月 日生	
職業	フリガナ		

税務署長

年 月 日提出

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

届出の区分	開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。)				
	住所 _____ 氏名 _____				
	事務所・事業所の(新設・増設・移転・廃止)				
	廃業(事由) (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を書いてください。)				
	住所 _____ 氏名 _____				
開業日	開業や事務所・事業所の増設等のあった日	平成 年 月 日			
事業所等を 増設、移転、 廃止した場合	新増設、移転後の所在地	(電話番号)			
	移転・廃止前の所在地				
廃業の事由が法 人の設立に伴う ものである場合	設立法人名	代表者名			
	法人納税地	設立登記	平成 年 月 日		
開業に伴う 届出書の提出 の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	有・無			
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業者廃止届出書」	有・無			
事業の概要 (できるだけ具体 的に書いてくだ さい)					
給付等の支払の 状況	区分	従事員数	給与の定め方	税額の有無	その他 参考事 項
	専従者	人		有・無	
	使用人			有・無	
				有・無	
	計				
	源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無			有・無	

関与税理士 (電話番号 - -)

税務署 整理 番号	整理番号	届保部門 速 結	A	B	C	D	E
源泉所得 税		届出日付印の年月日	確認印				
		年 月 日					

資料③ (遺産分割協議書等により、各種農業用資産が準備金を引き継ぐ者に相続されていること等を確認)

事業の承継については必ずしも事業用資産の相続を伴うものではないため、事業用資産が相続されない場合には遺産分割協議書以外の任意の書類の提出等により、事業承継の事実を確認すること(ex.被相続人の配偶者が事業用資産を引き継ぎ、事業については子が当該資産を利用して行うことも想定されるため。)。
 なお、相続人が複数ある場合には、遺産分割協議書等により、準備金を引き継ぐ者が事業承継する旨、相続人全員の同意が得られていることをあわせて確認すること。

遺産分割協議書

被相続人・〇〇太郎 (平成21年3月16日死亡) の相続人・〇〇花子、〇〇一郎及び〇〇次郎は、分割協議の結果、次の通り被相続人の遺産を分割取得し、債務を承継することに合意した。

1. 相続人・〇〇一郎は、以下に記載する遺産を取得する。

(1) 土地
 1. 所在 〇〇県〇〇市〇丁目
 地番 〇〇番〇〇
 地目 農地
 地積 123.45平米

(2) 農業用機械
 1. トラクター
 2. コンバイン

(3) 有価証券
 1. 出資金 ××農業協同組合 ××支店 #123456 100口
 2. 株式 株式会社×× 10,000株

(4) 現金1,000,000円

(5) 家庭用財産
 世田谷区世田谷〇丁目〇〇番〇〇所在の建物内の家財一式

(6) その他の財産
 前払保険料 日本郵政公社 #00-00-0000000

同一人であることを確認

押印されていることを確認

同一人(=準備金を積み立てていた者)であることを確認

事業用資産が相続されていることを確認

2. 以下の遺産を相続人・〇〇花子が100分の45、相続人・〇〇一郎が100分の37、相続人・〇〇次郎が100分の18の割合でそれぞれ共有取得する。

(1) 土地
 1. 所在 世田谷区世田谷〇丁目
 地番 〇〇番〇〇
 地目 宅地
 地積 234.56平米

(2) 区分所有建物
 1. <一棟の建物表示>
 所在 世田谷区世田谷〇丁目〇〇番地〇〇
 構造 木・鉄筋コンクリート造スレート葺2階建
 床面積 1階 〇〇.〇〇平米 2階 〇〇.〇〇平米
 2. <専有部分の建物表示>
 家屋番号 世田谷区世田谷〇丁目〇〇番地〇〇の〇

相続人の個人事業の開業届出書の写し

1040

個人事業の開業届出書

納税地 住所地・居所地・事業所等 (該当するものを○で囲んでください。)
 (電話番号 - -)

上記以外の住所地・事業所等 納税地以外に住所地・事業所等がある場合は書いてください。
 (電話番号 - -)

氏名 〇〇太郎 生年月日 大正〇〇年〇月〇日生
 性別 男 届出番号

個人事業の開業等について次のとおり届けます。

開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を書いてください。)
 住所 〇〇〇〇 氏名 〇〇〇〇

届出の区 〇〇〇〇
 事務所・事業所の(新設・増設・移転・廃止)
 廃業(事由) 〇〇〇〇
 (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を書いてください。)
 住所 〇〇〇〇 氏名 〇〇〇〇

開業日 開業や事務所・事業所の新増設等のあった日 平成 年 月 日
 事業所等を新増設、移転、廃止した場合 新増設、移転後の所在地 (電話番号)
 移転・廃止前の所在地

開業の事由が法人の設立に伴うものである場合 設立法人名 代表者名
 法人納税地 設立登記 平成 年 月 日

開業に伴う届出書の提出の有無 「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有・無
 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」 有・無

事業の概要
 区分 従業員数 給与の定め方 税額の有無
 専従者 人 有・無
 使用人 有・無
 計 有・無
 その他参考事項

源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無 有・無

関与税理士 (電話番号 - -)

税務署 整理番号 関係部門 〇 A B C D E
 事務 〇 〇 〇 〇 〇 〇

専業用紙交付 通債日付印の年月日 確認印
 年 月 日